

平成9年就業構造基本調査結果

低下した再就職率

1 有業者，無業者

有業率は男女とも低下

平成9年10月1日現在の15歳以上人口（1億665万3千人）を普段の就業状態別にみると、有業者は6700万3千人、無業者は3965万人で、前回調査した平成4年と比べ、有業者は124万7千人（1.9%）、無業者は246万8千人（6.6%）増加した。

また、15歳以上人口に占める有業者の割合（有業率）は62.8%で、平成4年と比べ1.1ポイント低下した。男女別にみると、男子は76.3%、女子は50.1%で、平成4年と比べそれぞれ1.3ポイン

ト、0.9ポイント低下している。

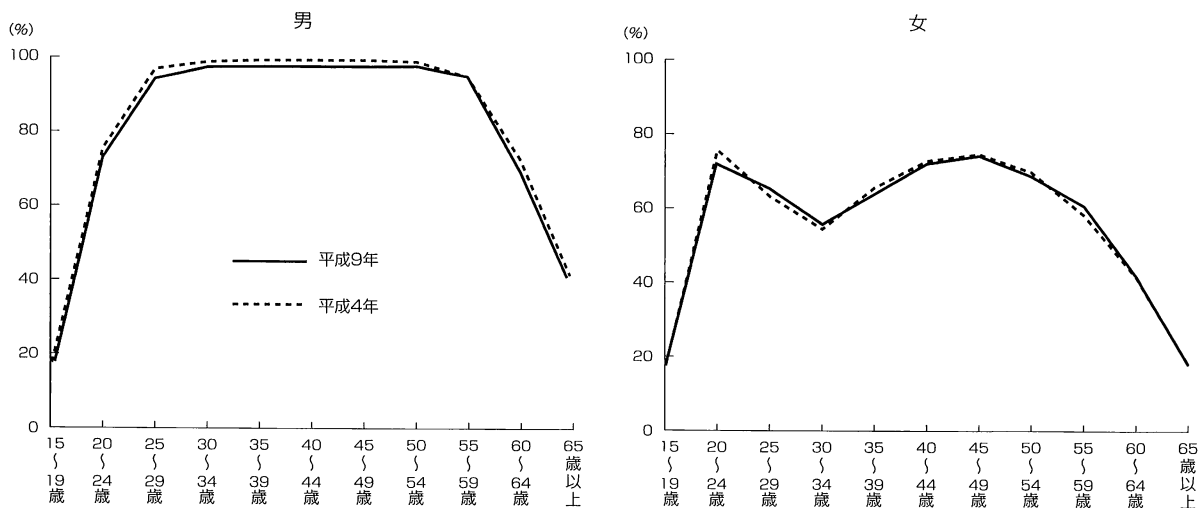
有業率を年齢階級別にみると、男子は30歳代前半から50歳代前半まで各年齢層とも95%以上と高く、若年層及び高齢層では低くなっており、いわゆる台形型を示している。また、女子では30歳代前半を底（54.4%）とするいわゆるM字型を示している。平成4年と比べると、男子はすべての年齢層で低下しており、特に「20～24歳」が1.8ポイント、「25～29歳」が2.3ポイント、「60～64歳」が2.5ポイントと大きく低下している。また、女子は「25～29歳」が2.2ポイント、「55～59歳」が2.9ポイントと大きく上昇しているのに対し、「20～24歳」が2.4ポイントと大きく低下している。

男女、就業状態別15歳以上人口—平成9年、4年

単位：千人，%

	平成9年				平成4年			
	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
総数	106 653	67 003	39 650	62.8	102 938	65 756	37 182	63.9
男	51 746	39 508	12 238	76.3	49 999	38 776	11 223	77.6
女	54 907	27 495	27 412	50.1	52 939	26 980	25 959	51.0

男女、年齢階級別有業率—平成9年、4年



2 雇用者

女子の派遣社員は5年間に倍増

有業者のうち、雇用者は5499万7千人、有業者に占める割合は82.1%で平成4年と比べ242万2千人増加、2.1ポイント上昇となっている。

雇用者(5499万7千人)を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が3854万2千人、「パート」が699万8千人、「アルバイト」が334万4千

人、「嘱託など」が96万6千人、「人材派遣企業の派遣社員」が25万7千人などとなっている。

平成4年と比べると、「パート」(103万1千人増)、「アルバイト」(83人万増)が大幅に増加した。

「正規の職員・従業員」は48万人増加したものの、女子は20万7千人減少した。また、女子の「人材派遣企業の派遣社員」は20万4千人で、平成4年の11万4千人に比べて倍近く増加している。

男女、雇用形態別雇用者数

単位：千人

	平成9年			平成4年との増減		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	54 997	33 130	21 867	2 422	1 084	1 338
役員	3 850	2 973	877	-120	-102	-18
役員以外の雇用者	51 147	30 157	20 990	2 542	1 186	1 356
正規の職員・従業員	38 542	26 787	11 755	480	687	-207
パート	6 998	436	6 562	1 031	108	923
アルバイト	3 344	1 652	1 692	830	369	460
嘱託など	966	605	361	86	26	60
人材派遣企業の派遣社員	257	53	204	94	4	90
その他	1 025	612	412	17	-11	28

3 転職者、離職者

5割を下回った再就職率

有業者のうち1年前は別の仕事をしていた「転職者」は291万1千人、無業者のうち1年前は有業であった「離職者」は337万9千人であった。平成4年と比べると、転職者は7万5千人の減少、離職者は75万9千人増加している。

1年前にしていた仕事を辞めた「前職を辞めた者」は、転職者と離職者の合計で629万人で、平成4年と比べると68万4千人増加した。

前職を辞めた者の再就職率(前職を辞めた者全体に占める転職者の割合)は46.3%で、平成4年の53.3%に比べ7.0ポイント低下し、5割を下回った。

男女別転職者数、離職者数

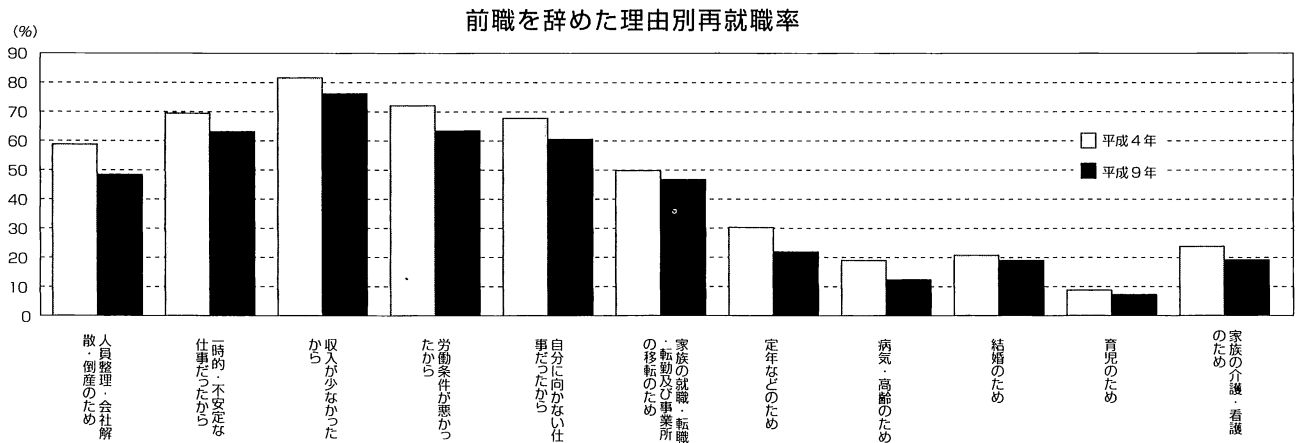
単位：千人、%

	平成9年			平成4年との増減			増減率		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
前職を辞めた者	6 290	2 766	3 524	684	345	339	12.2	14.3	10.6
転職者	2 911	1 494	1 417	-75	-80	5	-2.5	-5.1	0.4
離職者	3 379	1 273	2 106	759	426	333	29.0	50.3	18.8
再就職率	46.3	54.0	40.2	-7.0	-11.0	-4.1			

■ 調査から

前職を辞めた理由別に再就職率を平成4年と比べると、「人員整理・会社解散・倒産のため」辞めた者（再就職率49.3%）が低下幅最大で9.6ポ

イント低下した。次いで「労働条件が悪かったから」(64.0%)が8.7ポイント低下、「定年などのため」(22.0%)が8.4ポイント低下している。



4 有業者の転職希望

初めて1割を超えた転職希望率

有業者(6700万3千人)のうち、「転職希望者」

は714万6千人で、有業者に占める割合「転職希望率」は10.7%で、平成4年の9.5%に比べ1.2ポイント上昇し、初めて1割を上回った。

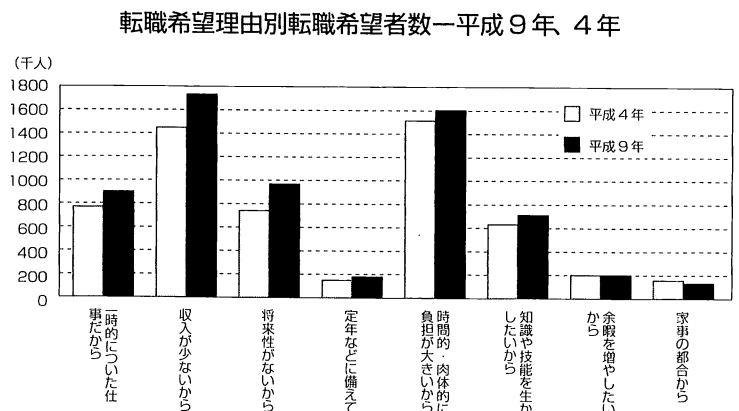
男女、就業希望別有業者数

単位：千人，%

		実 数					比 率			
		総 数	継続就業希望者	追加就業希望者	職 転 希望者	就業休止希望者	継続就業希望率	追加就業希望率	職 転 希望率	就業休止希望率
平成9年	総数	67 003	54 329	3 250	7 146	2 278	81.1	4.9	10.7	3.4
	男	39 508	32 776	1 923	3 915	894	83.0	4.9	9.9	2.3
	女	27 495	21 553	1 327	3 231	1 383	78.4	4.8	11.8	5.0
平成4年との増減	総数	1 247	-159	348	902	155	-1.8	0.5	1.2	0.2
	男	732	-146	160	582	136	-1.9	0.4	1.3	0.3
	女	515	-13	188	320	18	-1.5	0.6	1.0	-0.1

転職を希望する理由をみると、最も多いのは「収入が少ないから」で171万4千人、次いで「時間的・肉体的に負担が大きいから」で158万1千人であった。

平成4年と比べると、最も増えているのは「収入が少ないから」で28万2千人増加、次いで「将来性がないから」で22万人増加している。



5 無業者の就業希望

長期化する求職期間

無業者(3965万人)のうち、「就業希望者」は1133万3千人で、無業者に占める割合は28.6%となり、平成4年と比べると2.9ポイント上昇した。うち、男子は6.1ポイントの大幅な上昇を示した。

就業希望者のうち実際に求職活動をしている「求職者」は527万1千人で、無業者に占める割合は13.3ポイントで、平成4年と比べると3.0ポイント上昇した。

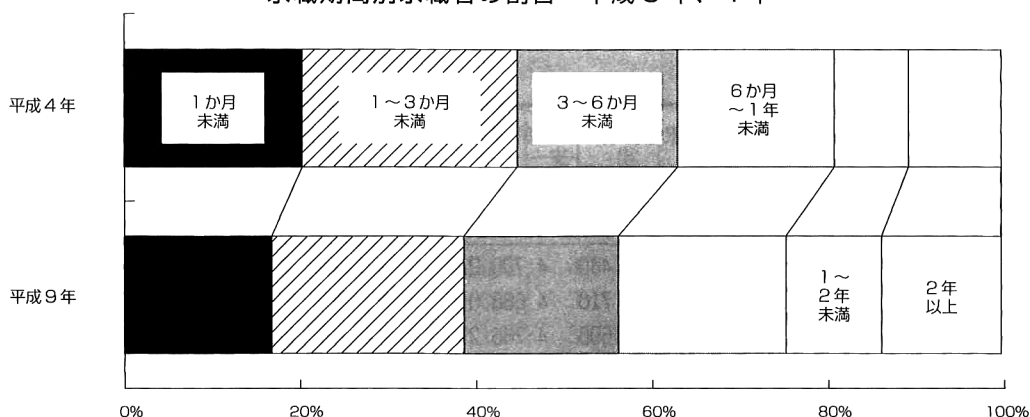
男女別就業希望者数・求職者数及び無業者に占める割合

単位:千人,%

		無業者	うち就業希望者		うち求職者	
			実数	率	実数	率
平成9年	総数	39 650	11 333	28.6	5 271	13.3
	男	12 238	3 351	27.4	1 977	16.2
	女	27 412	7 982	29.1	3 294	12.0
平成4年との増減	総数	2 468	1 793	2.9	1 439	3.0
	男	1 015	959	6.1	725	5.0
	女	1 453	834	1.6	714	2.1

求職者について、求職期間別の構成比をみると、1年以上は24.5%、3か月未満は38.4%であった。平成4年と比べると、1年以上は5.7ポイント上昇、3か月未満は6.0ポイント低下した。1年以上の長期求職者の割合が増加し、求職者の約4分の1を占めている。

求職期間別求職者の割合—平成9年、4年



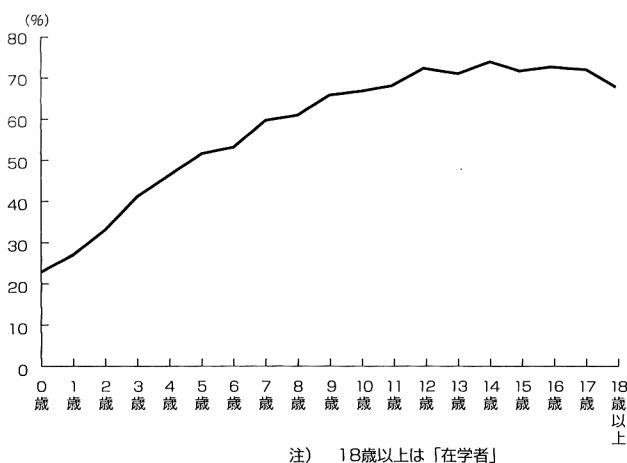
6 妻の就業状態

小さな子供がいる世帯で低い妻の有業率

「夫婦と子供から成る世帯」と「夫婦、子供と親から成る世帯」(合計1836万5千世帯)について、末子の年齢別に妻の「有業率」をみると、末子の年齢が「0歳」の世帯で23.3%と最も低く、末子の年齢が高くなるにしたがい妻の有業率も順次高くなり、「12歳」から「17歳」の世帯では有業率は7割を上回っている。

末子の年齢別妻の有業率

(「夫婦と子供から成る世界」「夫婦、子供と親から成る世界」)



注) 18歳以上は「在学者」